

基本計画原案についての市民説明会での意見について

開催日時・会場：平成23年7月14日(木)パルテノン多摩(10名参加)、平成23年7月17日(日)関戸公民館(12名参加)、永山公民館(13名参加)

No.	項目	質問・意見の概要	意見への対応
1	自然エネルギーについて	自然エネルギーファンド等に取り組む事業者や市民団体を、市として支援していくことは可能か。	研究会や懇談会等の場の提供や、ビジネススクエア多摩などを活用していただくことで、そうした取り組みを支援することも考えられます。 事業者や市民団体などと協力しながら、新たな仕組みをつくることは重要なことと考えています。
		自然エネルギーの活用に関しては、施策の方向性F1-2-4に公共施設の改修等にあわせて活用を進めるとあるが、具体性がない。	自然エネルギーの公共施設における活用については、これまでも取り組んできました。今後、民間事業者を含めて、公共施設を活用した新しい仕組みの枠組みづくりに関して、市民と行政がともに知恵を出し合って推進していくことも考えられます。
2	多摩市の魅力づくりについて	東京都区部・都下ともに、今後人口減少や高齢化、施設の老朽化という問題をはらんでいるが、多摩市の場合それは最も顕著である。都市間競争のなかで、企業誘致の促進や若者を呼び込むような成長戦略をもっと少し強く打ち出した方が良い。	平成14年に企業誘致条例を制定し、積極的な企業誘致に取り組んでいます。緑豊かな多摩市の環境や、多摩センター地区に多くの企業が立地しているなどの魅力をさらにPRしていくことが必要であり、そうした戦略も含めて進めていきたいと考えています。 高齢者や障がい者はもとより、ファミリー世帯が安心して子育てをしていける住宅供給の観点等から、住宅のバリアフリー化や少ない家賃負担で居住の場が確保できる等の生活環境の整備について、引き続きUR等へ働きかけをしていきます。また、市内への企業誘致や創業支援に取り組んで、雇用機会の創出に努めていきます。基本計画には、住宅ストックを良質なファミリー向けへと転換し、若者層が住みやすい環境をつくる取り組みについても記載しています。
3	税収について	市の税収を多少なりとも増やすために、新しく職員を採用する際に、多摩市に住んでいる人を優先することは可能か。	職員採用はより広く優秀な人材を集めることが肝要ですので、多摩市に限定しての採用というのできません。他市の職員が多摩市に住んでいる場合も多いので、相互にプラスになっている現状もあります。なお、採用後本市に移り住む職員もいます。
4	公共施設の建設について	計画の実現に向けての箇所に、身の丈にあった公共施設の再編を進めるとあるが、公共施設を縮減するだけでは多摩市の魅力が薄らいでしまう。単に縮減するだけではなく、配置のあり方そのものを検討していただきたい。	すべての公共施設を負の遺産と捉えずに、施設の機能や配置を含めて検討していきます。
5	計画の改訂について	今回の東日本大震災に対する対応なども含めて、社会情勢の変化に応じて柔軟に対応できる計画作りをしてほしい。	基本計画は市長任期にあわせて4年で改訂します。市長公約だけではなく、社会情勢の変化にあわせて柔軟に対応していきます。
6	想定人口について	想定人口は33年ごろまで伸びる試算になっているが、本当に伸びるのか。確かに未処分地にマンションが建設されれば人口は増加するが、今の経済状態で建設が進むのか。	想定人口は、国立社会保障人口問題研究所の試算をもとにしていますが、近年多摩センター地区にマンション建設が進んで人口が増加しています。また、今後諏訪2丁目の建替えのように増戸をして建替える集合住宅も一定程度見込めます。 適正な人口を確保していくためにも今後、まちの魅力と付加価値を高めていくことが重要と考えています。

No.	項目	質問・意見の概要	意見への対応
7	人件費について	人件費の削減に関しては、現業職（技能労務職）の給与が行政職と横並びで決められている。民間の同業種と比較すると大変高額である場合もあるので見直しを進めてほしい。	従前より東京都人事委員会勧告に準じて給与改定を行ってきており、一般職職員、技能労務職員給与は東京都給料表へ完全移行しました。
8	未収金について	未収金については、市税だけではなく、国民健康保険料や使用料も含まれる。他自治体では、民間委託して納付センターを設け、電話催促をするなどの取組みを行っているのので、多摩市でも徹底的な徴収をするべきである。	ご指摘のとおり未収金には様々な内容のものがあり、市税と同じ対応ができない債権もあります。現在、公債権と私債権の区分や手続きの違いなどについて専門家を交えた再確認を行い、庁内プロジェクトチームにより未収金を解消する取り組みと新たな未収金を生じさせない取組みを進めています。また、未収金への対応ですが、払える状況にあるのに納付のない方にはしっかり対応していく一方で、納付が困難な状況にある方には、納付相談を十分行ったうえで分納等の案内を行っています。
9	議員定数について	他市と比較して議員数が多いように感じる。定数を2名ほど減らすことは可能か。	議員定数は条例により決められており、市長部局の方から定数削減を提案するのは難しい側面があります。定数を削減するか、報酬を削減するかは議会自ら議論していく必要があります。
10	基金の積み立てについて	基金を取り崩すのではなく、積み立てを増やすために事務事業を見直さなければいけない。	財源不足が改善した後に、計画的に基金の積み増しを行っていきたいと考えています。なお、それぞれの目的を持った基金によっては、積み増しを行っているものもあります。
11	成果目標値の根拠について	財政的に厳しい見通しが記述されているが、個々の成果目標値は、すべてプラスになっている。こうした施策には財源が必要なのではないか。財政見通しと成果目標値はどのようにリンクしているのか。成果目標値は、どのような財源を根拠に挙げているのか。	財政の見通しは、分野別計画の全ての積み上げではありません。今後の各種制度変更などによって、税収や自治体負担も大きく変動する可能性があります。経済が右肩上がりの時代の総合計画は増えた税を配分する計画でしたが、今後は増えない税収のなかでまかなう機能が中心となります。ご意見を踏まえ、より分かりやすい基本計画とするために、「計画の実現に向けて」の箇所にトピックスとして追加記載をしました。
12	消防・医療体制について	消防費は妥当な額なのか。有事の際に出動する救急車が、多摩市は大変少ない。消防・救急がこの体制で、組織体としての整備は十分なのか。稲城市には市立病院もある。費用の比較は難しいが、東京都に委託する場合と自前で消防をまかなう場合とどちらがコストが安いのか。	人口規模も違うので比較は難しいですが、費用が安く済むのであれば自前の消防というものも検討する必要があります。しかし、東京は都市化が進んでおり、水道事業、消防などは広域で担う方が効率的と考えられます。また、多摩市には日医大や南部地域病院という高度な救急機能を備えた病院があります。人口15万人の市ではかなり恵まれた状態であると言えます。
13	第二小学校の建替えについて	素案の25ページ、今後4年間の重点的な取組み④と、30ページ施策2-3主な施策の方向性③には多摩第二小学校の建替えについて記述されていた。原案からは削除されているが、何故か。第二小学校の建替えの計画は進行中であると認識している。竜小の統廃合の時から経緯があるので、ぜひ実施していただきたい。	原案の128ページ、大きな財源を伴う施設整備等一覧には、従前そのまま第二小学校の建替えについて明記しています。ただし、その他の項目も含めて、一部調整中であるとして記載しています。3月11日以降の震災を受けて、当初予算案のうち一部凍結する事業もあります。厳しい財政下で次の世代にツケを残さないように、建替えの手法は変更していく必要があると考えています。災害時には避難所になる体育館が耐震上問題があるというのは早急に対応すべきことであり、計画を前倒しで実行する可能性も含めて進めていきます。

No.	項目	質問・意見の概要	意見への対応
14	基盤維持について	税収は減っていくが、豊かな多摩市のインフラを維持していかなければいけない。既存地区もNT地区の基盤維持を担っていくことになる。状況は大変厳しいのではないか。	都市基盤は全市的な資産であり、必要なものは計画的に更新を進めていき、既存地区、NT地区を含めて、一つの市として魅力ある持続可能なまちにしていく必要があります。
15	環境税の創設について	NT地区にこれだけ多くの緑があるのだから、例えば環境税のようなものも検討していかなければならない。	豊かなみどりは、多摩市の大きな魅力であると考えています。厳しい財政の中で、維持管理費を切り詰めざるを得ない状況もあります。一方で、市民の皆さんが主体的に維持管理している公園・緑地もあります。このように、大切なみどりを維持保全する手法については、市民の皆さんとともに検討し、実行していく必要があります。それが実験都市としての多摩NTの良さでもあると考えています。
16	地域のコミュニティについて	今回の東日本大震災を見ても、地域のコミュニティの重要性を再認識した。NT地区と既存地域を結びつける取組みは何かやっているか。	本市は市制施行40周年を迎えますが、二次、三次、四次の総合計画でも地域のコミュニティや地縁づくりには取り組んできました。管理組合や自治会への支援を含めて、テーマコミュニティの醸成等についても取り組んでいきます。
17	地域特性に応じたビジョン策定について	計画のなかに地図が無い。コミュニティエリアのゾーニングについては記述されているが、地域ごとの特性もふまえて現状と課題やビジョンを打ち出した方が良い。	計画をつくるにあたって、地域ごとにビジョンを設定する方法と、市全体で進める方法がありますが、本市の場合は市全体で現状と課題を踏まえて取り組んでいく姿勢です。
18	ホスピタリティについて	市長が所信表明等と言及している「ホスピタリティ」という言葉の趣旨が分からない。	ホスピタリティのあるまちづくりは2つの意味合いがあります。ひとつは、この多摩市に住み、働き学び、活動する私たち市民がそれぞれの背景や立場の違いを理解しあい、相手の思いをくみ取りながら、お互いにとってよりよい着地点を探っていくという共同作業のまちです。もうひとつは、職員が市民に対して思いやりをもって対応するというでもあります。
19	愛宕地区の地形について	愛宕の京王スーパー、郵便局のはす向かいに山があるが、切り崩して平面にすることはできるか。愛宕・和田地区、豊ヶ丘、貝取地区への流れがスムーズになると思う。	技術的には可能かもしれませんが、かなりの投資が必要と見込まれますので、直ちに可能かどうかお答えするのは難しい側面があります。ご意見として受け止めます。